

特集にあたって

富士通 坂本善博

「高齢化」は好まど好まざるとにかかわらず人間に与えられた宿命である。しかしこの言葉は誰でも知っている割には、総論と各論が交錯してその客観的な実態がつかみにくいものようである。たとえば「21世紀は超高齢化社会に突入する」といった予告を聞くにつけ「社会はさておき自分の老後はどうなるのか」といった不安にまずかれることも多い。こういった傾向は年齢が高いほど大きいと思いがちであるが、最近の大学生の就職先の決定基準の1つに「退職後の生活の安定」があるくらいであるから、あながちそうとも言えないようである。

このように個人の各論レベルではとらえにくい高齢化であるが、「社会の総論レベルでとらえるならその将来展望は十分に予測可能な現象でありOR手法が活用できるのではないか」との仮説のもとに、本特集で「高齢化社会」という問題に正面から取り組むことになった。

今回の特集の企画にあたっては、テーマと執筆者の選定時に本分野において国家的レベルで推進役を果たしている総務庁の久布白課長のアドバイスに大いに助けられた。この場を借りてお礼を言いたい。

さて6論文の見所を簡単に紹介したい。

総務庁の久布白氏の「高齢化社会と政府の施策」は、まず今後の日本の人口構造を予測し、高齢者の生活実態を踏まえたうえで政府の各種施策を紹介している。最後に本分野におけるOR手法への期待のメッセージがあるので、ぜひ具体的な研究として会員諸氏によりフォローされることを期待したい。

通産省の相楽氏の「メロウ・ソサエティ構想の推進」は現在通産省が積極的に推進している同構想のフレームワークについて紹介いただいたものであり、久布白論文の具体論として位置づけることができる。

東京大学病院の高橋氏の「高齢化社会に必要な概念整理に関する考察」は、「高齢化という曖昧で主観的な概念をどのように客観的に把握し、それを具体的なアクションに結びつけていくか」という観点で出色の論文である。今後政府や企業がこのような概念に従って適切な高齢化対策を講じることを期待したい。

国立公文書館の坂東氏の「高齢化と生活文化」は、高齢者の生活実態からその特徴を整理し、今後の高齢者の

生活のありかたを文化的観点で提案しており、現在の高齢者のみならずこれから高齢者としての生活の準備をしようとしている人にとっても大いに参考になる内容であると言えよう。

安田火災海上保険の松見氏の「高齢化社会と損害保険会社の取組み」は、損害保険業界の高齢化社会に関する取り組みの中で「介護費用保険」という新商品の販売経験をふまえたマーケティングの動向を紹介している。個人としても十分参考になるデータが多く興味深い論文である。

三菱総合研究所の佐野氏の「2020年の日本社会」は、長期の人口予測にもとづき、そこで起こりうる各種の現象を統計的に整理したものである。各分野における今後の施策や対応において参考になる内容である。

以上の6編より「高齢化社会」のさまざまな局面に対して、原理・現象といった「科学的な観点」から、社会生活を含めた「文化的な観点」まで幅広く整理できたと思う。ただ今回の特集は「OR手法で高齢化社会の諸問題を解決する」というよりも「高齢化社会にORがどう寄与しうるかという課題提起をした」レベルであった。その反面「読み物」としてはすべての会員諸氏の「老計」に大いに参考になる内容であると自負している。

さて最後に興味深いデータをご紹介します。「OR学会員の年代別分布」である。本特集に先立ってOR学会事務局に無理を言って1つの統計を出していただいた。会員約3000人の3割にあたる「実行とな行」の888人を抽出して集計すると以下ようになった。カッコ内は平成2年度の日本の20代から60代までの人口分布である。

- 60代の会員12% (60代の日本人14.6%)
- 50代の会員17% (50代の日本人19.5%)
- 40代の会員31% (40代の日本人24.4%)
- 30代の会員27% (30代の日本人20.7%)
- 20代の会員13% (20代の日本人20.8%)

会員諸氏の予想と比較してどうであったであろうか。「意外だ」という方が多いと思うが、60代と50代の会員の比率は日本の人口分布と酷似している。他方では20代の会員が少ない分だけ40代と30代の会員が多い点に特徴があることがわかった。

こういう現状をふまえて、本学会の21世紀の将来像を想定するとすれば、それは「現在の比率を維持している」のであろうか、それとも「高齢化している」のであろうか。10年後が楽しみである。